

こづかいにみる子どもの経済社会化の研究

Economic Socialization through allowance system for children

プロジェクト代表者：重川 純子（教育学部・教授）

Shigekawa, Junko

1 研究目的

1996年の日本型ビックバン構想以降、金融取引の規制緩和が進み、個人にとっても投資・貯蓄方法の工夫の余地が広がるとともに、自己責任が強く求められている。また、1990年代の不況の影響もあり、多重債務者が増加し家計・金銭の管理に対する関心が高まっている。このような状況を背景に、近年お金に関する教育（金銭教育や金融教育）の必要性が各方面から提唱されている。

子どもにとってこづかいは、一定の自由度を得て経済社会と接する手段となる。親がどのようにこづかいを渡すかは、子どもの経済社会化に影響を及ぼすと考えられる。Dossら（1995）によるアメリカの中学生を対象とした研究では、子どものお金の使い方は、年齢、性別、家族構成ではなく、お金の源泉と関係があることが示されている。日本では、子どものこづかいに関する研究はあまり行われてこなかった。子どものこづかいの1971年以降の平均額は金融広報中央委員会により調査されているが、渡し方、その条件などは明らかではない。

本研究課題の到達点は、①こづかいを通じた家庭におけるお金の教育動向をふまえ、②上記のような経済環境下で必要とされる能力を明確化し、③学校における今後のお金に関する教育内容を提示すること、である。

本研究では、上記①の家庭におけるお金の教育について、雑誌記事からこれまでのこづかいの実態、親の意識を調査し、こづかいを通じた親によるお金の教育の変遷を明らかにする。

2 研究方法

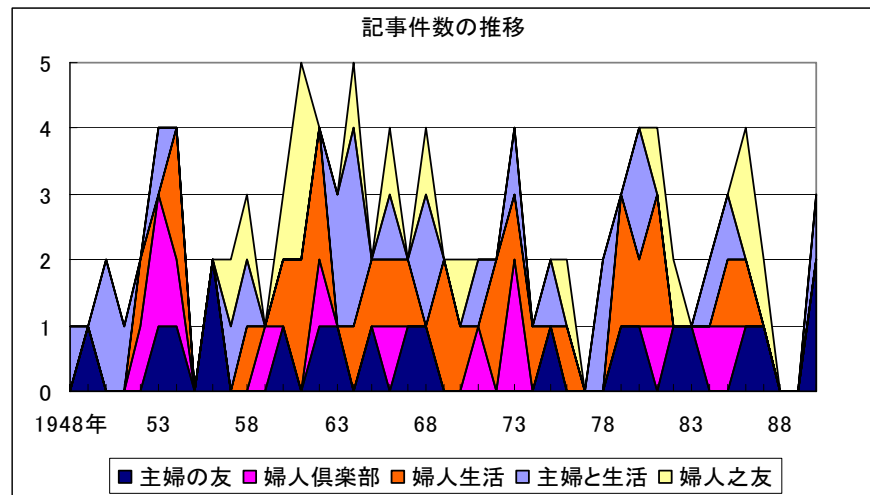
本プロジェクト研究では、こづかいを通じた親によるお金の教育の変遷を捉えるため、子どもの教育を含む家庭生活に関する情報誌である主婦向けの雑誌を資料として用いることとした。4 大婦人総合雑誌と呼ばれた「主婦の友」（1917年～）、「婦人倶楽部」（1920～1988年）、「婦人生活」（1947～1986）、「主婦と生活」（1946～1993年）に「婦人友」（1903年～）を加えた5誌を対象に、子どものお金に関する内容が掲載されている記事を収集・整理し、第二次世界大戦後のこづかいの実態、親の意識、こづかいに関する教育・指導内容を調査した。記事の収集については、雑誌の各号目次でこづかい、子どもの教育、家計に関する記事（「こどもとお小づかい」（「婦人友」1961年12月号）のようなタイトルの他、「夏休みの上手なすごさせ方」（「主婦と生活」1964年8月）も含む）を探索し、内容を確認して該当する記事を抽出した。

本年の取り組みでは、「主婦の友」を取り上げ、テキストデータ化し、テキストマイニングソフトにより記事で用いられている語句の定量的捕捉を行った。

3 掲載件数

経済状況がまだ逼迫している終戦後3年目の1948年には最初の記事（「主婦と生活」4月号「これからの教育とこれからの子ども」）が掲載され、1990年までに5誌で102件の記事が掲載されている。4大誌体制であった1986年までで、5誌全てで取り上げられた年はないが（最も多いのは1966年の4誌）、1件も記載がない年は1955

年と1977年の2年のみである。高度経済成長期であった1960年代に比較的件数の多い年が多く、社会全体の経済環境が変化する中で子どもの経済教育機能を果たすこづかいにも関心が高まったと考えられる。掲載月別の件数割合では、8月が最も多く20.6%を占める。7月と8月で30.4%、12月と1月で28.4%を占め、子どもが年玉をもらう年末年始と夏休み期に掲載されることが多い。後述する時期区分の3期（1974年以降）には、年末年始期の掲載割合が37.1%と特に高い。



4 「主婦の友」にみるこづかい記事の変遷

「主婦の友」（1953年までは「主婦之友」）には、1990年までに20件の子どものこづかい記事が掲載されている。最初の記事は1949年の12月号「子供の金銭教育 お小遣いを自主的に管理させよ」である。ここでは、親の無意図なこづかいの渡し方をたしなめ、お金から子どもを遠ざけるのではなく、一定年齢以上の子どもには自由度のあるこづかいを渡すことにより計画性や金銭感覚、を学ぶことができること、子供銀行の利用による貯金の推奨、が取り上げられており、この時期の現状として必ずしも定額のこづかい制がとられていないことが示唆される。この号の記事タイトルには「金銭教育」が用いられており、単なるこづかいの渡し方の問題ではなく、こづかいを通じたお金の教育が意識されている。（この後も「金銭教育」の語は1965年6月、1983年7月、1986年7月の各号のタイトルに用いられている。）

経済状況により対象期間を3期に区分（戦後復興期（国民所得が戦前水準に回復する1956年まで）、高度経済成長期（1957-1973年）、ポスト高度経済成長期（1974年-1990年））し、記事に用いられている語句の比較を行った。各期の使用頻度50位までの語句を抽出し対比した。こづかい、子どものお金という限定的な内容の記事を対象としているため、3期とも使用される語句の傾向は概ね類似していた。期ごとの特徴では、「貯金」は第2期以降使用頻度が高い（頻出順位：1期同順50位、2期10位、3期16位）。「貯金」は先の1949年の記事にも取り上げられているが、親家計に余裕が出てくる中で子どもの経済においても貯蓄が可能になる、あるいは関心が高まっている。「年玉」は3期にのみみられ（3期の頻出順位13位、1、2期の頻出順位90位までには不出、1期では1回のみ、2期では4回用いられている）、高額化する年玉への関心を示している。このことが、3期の記事の掲載月とも関係していると推察される。記事内容として、渡し方、適当額について一定年齢以上での定額制の推奨などは時期を問わず提示されているが、全体的に定説化されておらず、常に話題の対象とされている（例えば、手伝いとこづかいの関係について、切り離すべきとの考えと幾分は対応してよいとの考えがそれぞれ時折紹介される）。今後は更に本資料の詳細な分析をおこなうとともに、他誌の分析を行う予定である。